

夢と希望ある熊本へ、
今、すべきこと。

自民党

くまもと県支部連合会
くまもと県議会議員団

<http://jimin-kumamoto.com/>

〒862-0950 熊本市中央区水前寺 6-41-24

TEL.096-384-6666 FAX.096-384-6669



自民党熊本県連
オフィシャルサイト



facebook



創造的復興の実現!!

「その先の成長へ」チャレンジ!!

熊本県
自民党
政策集



くまもと自民党

創造的復興の実現!!

3つの困難への
対応

令和2年7月豪雨からの創造的復興

令和2年度7月補正～
令和4年度当初予算までの累計 **約3,400億円**

被災された方の「住まいの再建」や「なりわいの再建」、「緑の流域治水」の取り組みを推進するとともに、球磨川流域復興基金を活用して市町村の取り組みを支援します。



新型コロナウイルス感染症への対応

令和元年度～
令和4年度当初予算までの累計 **約7,500億円**

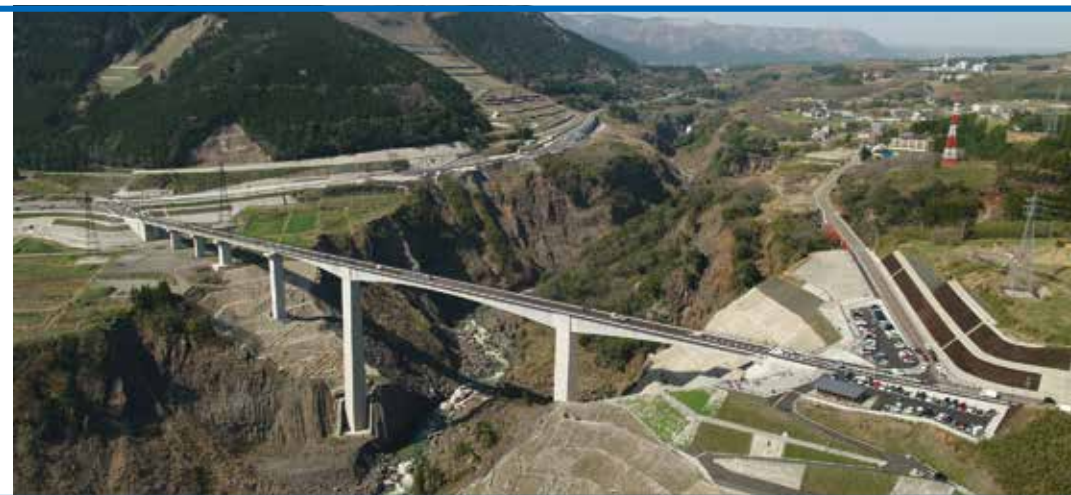
医療提供体制の強化、ワクチン接種の推進とともに、影響を受けている事業者支援を充実・強化し、「感染拡大防止」と「地域経済の回復」のベストバランスを追求します。



熊本地震からの創造的復興

平成28年度～
令和4年度当初予算までの累計 **約1兆8,000億円**

阿蘇への主要アクセスルートが回復し、住まいの再建や被災企業の事業再建も99.8%が完了しました。残る課題である益城町の復興まちづくりに全力で取り組みます。



その先の成長へ

「その先の成長へ」チャレンジ

チャレンジ1 TSMC進出のビッグチャンスを活かす「シリコンアイランド九州」の復活

【新たな雇用の創出】

- TSMCの進出による約1,700名の新規雇用、半導体関連企業の更なる集積による雇用創出

【地場企業の活性化】

- 新規取引の開始、取引量の増加、地場企業等の技術力向上、新たな産業の創出

【定住人口・交流人口の増加】

- 国内外からの優秀な人材の流入、県外に流出していた学生の受け皿創出、ビジネスを契機とした国際交流の促進



チャレンジ2 事業者のチャレンジ応援

【中小事業者への支援】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者への資金繰り支援、雇用の維持・労働環境の整備、新しいビジネスの創出

【新たな観光スタイルの確立】

- 観光産業の基幹産業化、旅行需要の喚起、アニメやスポーツなど新しい観光コンテンツの活用

【DXの推進】

- 高度なデジタル技術の活用による地域の競争力強化、県民生活における利便性向上

チャレンジ3 農林水産業の成長産業化「稼げる農林水産業」の実現

【スマート農林水産業の推進】

- 各種技術の構築、先進技術の導入による産地の維持・強化

【次世代を担う人材の確保】

- 多様な人材の活躍推進、新規就業者の確保・育成

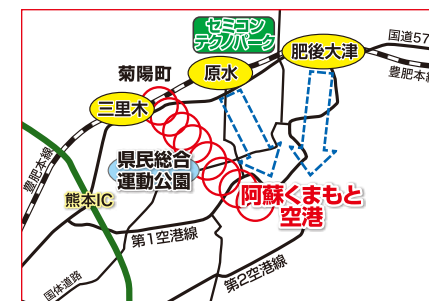
【県産農林水産物等のブランド化推進・販路拡大】

- 県産農林水産物の認知度向上、国の目標(※)を踏まえた新たな海外販路の拡大、事業者への支援
※2025年:2兆円、2030年:5兆円

社会インフラの整備促進

【空港・港の機能強化】

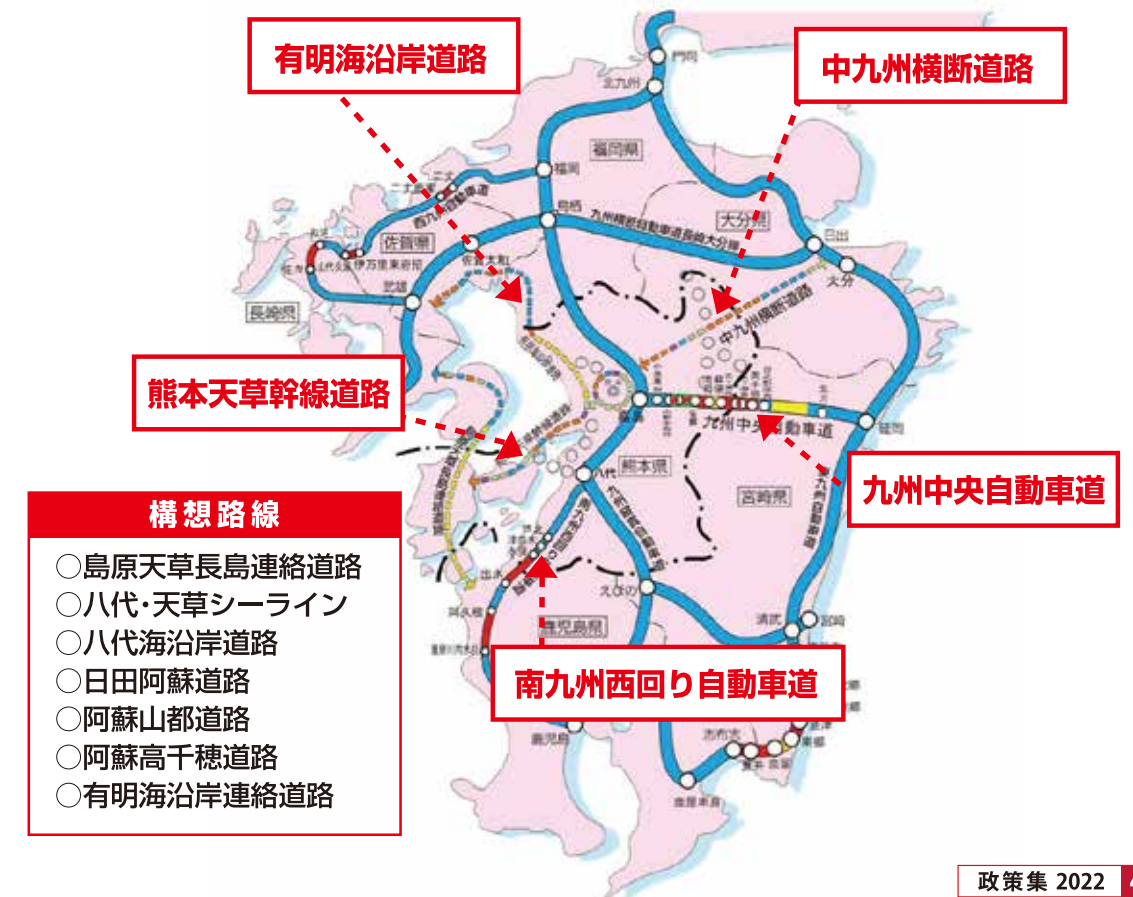
- 空港アクセス鉄道の整備などによる大空港構想の実現
- 重要港湾(熊本港・八代港)の整備



出典：熊本国際空港株式会社

【幹線道路ネットワークの整備促進】

- 中九州横断道路や南九州西回り自動車道等の幹線道路ネットワークの整備促進



社会インフラの整備が成長を支える!!

3つの困難からの創造的復興

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

豪雨① 被災者・被災地域の復旧・復興に向けた取り組み

緑の流域治水の推進

- 「新たな流水型のダム」を含む「緑の流域治水」を強力に推進し、「命と環境を守る地域」を創ります。
- 流域住民の安全・安心に向け、遊水地、河道掘削、治山施設の整備など流域治水プロジェクトを実現します。
- 清流を守る「新たな流水型のダム」の整備については、関係者と一体となって、「事業の方向性」や「進捗を確認する仕組み」を構築します。
- 「五木村の振興」やダム建設地となる「相良村」の更なる地域活性化に取組みます。

すまい・コミュニティの創造

実現した事項

- ◆「応急仮設住宅等を確保」と「地域支え合いセンター」を設置。また6市町村17団地20棟の「みんなの家」を建設。（令和2年12月整備完了）
- ◆本県独自の5つの支援策により住まいの再建を支援。（リバースモーゲージ型利子助成、自宅再建利子助成、民間賃貸住宅入居費助成、転居費用助成、公営住宅入居助成）
- ◆被災した家屋等の公費解体を概ね完了。（約2,400件）
- ◆被災した特別養護老人ホームの災害復旧に要する経費を助成。
- ◆かさ上げ等による宅地再生と高台等の安全な場所への移転促進。（千寿園、渡小の再建等）

実現を目指していく事項

- ◆災害公営住宅の早期の完成を目指します。
- ◆各地域の宅地かさ上げ等による安全・安心な住まいの確保や、球磨村渡地区の宅地整備など「住まい再建」に取組みます。
- ◆球磨村や八代市坂本町等の医療・福祉・教育・金融・行政などの生活サービス基盤の早期再建を目指します。
- ◆人吉市青井地区における国道445号の改良と土地区画整理事業を一体的に実施します。
- ◆長年利用されている施設等の再建を支援し、地域コミュニティの再生を目指します。

なりわい・産業の再生と創造

実現した事項

- ◆被災した中小企業等に係る国庫補助制度の創設等。（なりわい再建支援補助金、熊本版持続化補助制度、商店街災害復旧等事業費補助金等）
- ◆仮設商店街の整備やにぎわい創出等に対する支援。
- ◆国の災害関連保証制度を活用した金融円滑化資金による資金繰り支援（融資額3億2,400万円）
- ◆被災した中小企業の経営改善に向けた専門家派遣事業の実施。
- ◆球磨川流域市町村等への企業誘致の推進。（企業立地促進補助金等に優遇措置を設けた「球磨川流域復興枠」を創設、IT企業等の誘致による地域の雇用の場の創出等）
- ◆観光施設の早期再開支援。（球磨川下り「HASSENBA」、ラフティング、球泉洞）
- ◆被災した農業者への営農再開支援。（R4年3月現在、営農用機械・施設の復旧完了3,686件）
- ◆海域・海岸に漂流・漂着した流木等の処理を完了。

実現を目指していく事項

- ◆産業の復旧・復興や、バイオ関連等の新産業創出に取り組めます。
- ◆ポストコロナにおける新たな観光スタイルを創出し、持続可能な観光地づくりを推進します。
- ◆旅行助成に加え、被災地への送客支援により旅行需要回復を強力に支援します。
- ◆「球磨焼酎の“トップ・オブ・ザ・ワールド戦略”」を展開し、球磨焼酎のブランド再興を進めます。
- ◆農地・農業用施設や林業・治山施設等の早期復旧に取り組めます。
- ◆八代港の物流拠点強化に向け、「施設整備」やTSMCの進出等を踏まえた「企業誘致活動」、さらには「新たな国際コンテナ航路」の開設に取り組めます。

災害に強いインフラ整備と安心して学べる拠点づくり

実現した事項

- ◆令和2年7月豪雨による公共土木施設の災害復旧については、約4割の工事が完了。（R4年3月末現在・件数ベース）
- ◆国道219号及び対岸道路について、国の直轄代行により応急復旧を実施。（流失した10橋のうち4橋の仮橋が完成。また孤立した集落へのアクセス道の応急復旧も完了）
- ◆令和3年11月、くま川鉄道の「肥後西村～湯前」間で部分運行を再開。
- ◆JR肥薩線の早期復旧に向け、国・県・JR九州で構成する「JR肥薩線検討会議」を設置。また県・地元市町村で構成する「JR肥薩線再生協議会」を設置。



3つの困難からの創造的復興

実現を目指していく事項

- ◆国道219号をはじめとした道路・橋梁について、本復旧工事を強力に推進します。
- ◆JR肥薩線の鉄道での復旧を実現するため、その方策や、持続可能な運行の確保に向けた利用促進など、地元と一体となって協議を進めます。
- ◆くま川鉄道の全線開通に向け、国・地元10市町村、鉄道会社と連携して復旧工事を進め、復旧後の上下分離等についても関係者間で具体的協議を進めます。



豪雨② 県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

実現した事項

- ◆緊急防災・減災事業債の積極的な活用。(洪水浸水想定区域内にある消防署の移転または嵩上げによる現地建て替え、消防学校の施設整備等)
- ◆「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関係予算等を確保。(令和3年度補正予算 約306億円)
- ◆九州中央自動車道「蘇陽五ヶ瀬道路」、「矢部清和道路」の事業化、中九州横断道路「大津熊本道路」(合志～熊本、大津西～合志)の事業化を決定。
- ◆「道の駅」7駅のうち「旭志」「泗水」「錦」において、非常用電源を備えた防災トイレの整備など防災機能を強化。
- ◆通信回線の早期復旧や衛星通信など代替手段の確保(通信事業者との連携協定締結)。
- ◆土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)内に居住する住民に対し、安全な場所への住宅移転を支援し、令和3年度までに150件の移転を実現。
- ◆地域の防災リーダーとなる防災士数の大幅な増加。(平成28年度末1,313人→令和4年3月末現在3,407人)
- ◆県下全45市町村が国土強靱化地域計画を策定。

実現を目指していく事項

- ◆地元自治体や期成会等と連携し、九州県内のリダンダンシーの確保等を進めます。
- ◆防災・減災、国土強靱化に資する道路、河川、排水機場、上下水道、治山・砂防施設、港湾・漁港施設等の整備や耐災化等を推進します。
- ◆本県が九州における広域防災拠点としての役割を担うため、広域避難の受入れや物資支援など、国・被災県・関係機関との連携体制の構築、強化を図ります。
- ◆災害時の確実な防災通信の確保に向けて、第3世代地域衛星通信システムネットワークシステムの整備を進めます。
- ◆災害拠点病院の体制整備を進めるとともに、遠隔地からの救急搬送体制の整備の一環として、夜間飛行の対応が可能な機関との連携を進めるなど、ヘリコプターの活用を強化します。
- ◆住民の確実かつ早期の避難、「地域ぐるみで命を守る」意識を醸成に向け、マイタイムラインの普及や地域防災リーダーの育成、自主防災組織等による地区防災計画の策定等を推進します。

2 新型コロナウイルス感染症への対応(取組実績)

コロナー① 感染症対策の体制強化

実現した事項

- ◆発熱患者等が身近な医療機関で適切に診療・検査を受けられるよう、各圏域に「受診案内センター」を整備。(「診療・検査医療機関」は705施設を指定(R4.4月現在))
- ◆現在、833床の入院病床を確保。(R4.4月現在)
- ◆迅速かつ円滑にワクチンを接種できる体制を構築。
- ◆分娩前の妊婦に対して新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査費用の補助を行うとともに、新型コロナウイルス感染症に罹患した妊産婦への相談支援を実施。
- ◆医療機関や社会福祉施設等における感染拡大を防止するため、設備整備に対する助成や医療物資の提供等支援を実施。
- ◆高齢者施設等でのクラスター発生予防のため、施設職員への集中的検査の実施と地域の医療資源を活用した医療支援チーム派遣制度の創設。
- ◆県医師会や熊本大学病院と連携して、ICTにより患者の必要な情報を共有し医療や介護に活かす「くまもとメディカルネットワーク」の利用促進。

コロナー② 持続可能な社会の実現

実現した事項

- ◆生活に困窮している方を支援。(生活困窮者自立相談支援の体制強化、緊急小口資金、総合支援資金、生活困窮者自立支援金等を給付)
- ◆税制上の特例措置の実施。
 - ・1年以内の地方税の徴収猶予(延滞金全額免除、担保不要)
 - ・中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る特例(固定資産税・都市計画税)
 - ・自動車税(軽自動車税)環境性能割の軽減措置の延長
 - ・住宅ローン控除の適用要件の弾力化(所得税・個人住民税) など
- ◆ひとり親世帯の就労・子育て支援の取組みを強化。(特別給付金の支給(県独自上乘せ(予定)含)、食材配布等を実施)
- ◆生活に困窮している大学生等に対する授業料等の減免を実施。
- ◆地域の学習教室(カバークラス)等を拡充。経済的理由で修学・進学等が困難な生徒には、奨学金等による支援を実施。
- ◆子供食堂、地域の縁がわなど、子供の居場所づくりや多様な学び・成長の場づくりを県内全域で推進。(運営費補助やコーディネーター配置)
- ◆児童生徒への心のケアを実施。(オンライン相談、スクールカウンセラーの活用等)
- ◆ICT環境の整備や遠隔授業等の取組みを実施。
- ◆物価等の高騰に伴う食材費の値上がりによって影響を受ける給食費等の補助を実施(予定)。

3つの困難からの創造的復興

コロナー③ 持続可能な経済活動の実現

実現した事項

- ◆飲食店の感染防止対策のための認証制度の創設と感染防止対策等への支援。(認証店:約7,700件(R4.4現在)、時短等要請協力金の支払い)
- ◆新型コロナの影響を受けた中小企業に対する資金繰りや事業継続の支援等。
 - ・国の実質無利子・無担保融資の創設(融資額約1967億円)
 - ・県独自の保証料ゼロの金融円滑化資金の創設(融資額約496億円)
 - ・国の伴走支援型特別保証制度や経営改善サポート(感染症対応型)を活用した県の信用保証料ゼロの「新型コロナウイルス経営改善資金」の創設
 - ・国の「事業復活支援金」の創設(中小法人等最大250万円、個人事業者最大50万円)
 - ・県の「事業復活おうえん給付金」の創設(中小法人等最大40万円、個人事業者最大20万円を県独自に上乗せ給付)事業者のニーズを踏まえ予算拡充(予定)。
 - ・日本政策金融公庫による資本金劣後ローンの融資の活用と県独自の利子補給実施(予定)。
 - ・中小事業者が原油高騰等の上昇分を適切に価格転嫁できるよう、専門家派遣や広告費等を支援(予定)。
- ◆雇用維持に係る雇用調整助成金の助成率引き上げ。(中小企業4/5→10/10、9/10。大企業2/3→3/4)
- ◆新型コロナ対応雇用維持奨励金。(雇用調整助成金の支給決定を受けた中小企業及び個人事業主に支給(10万円)実績4,777件)
- ◆コロナ離職者等に対する再就職支援プログラムの実施。
- ◆県産品の販路を拡大するため、「県産品販路拡大回復支援事業」などを実施。
- ◆宿泊事業者及び飲食店における感染防止対策等への支援。
- ◆GOTOトラベル事業、GOTOイート事業、地域観光事業支援(くまもと再発見の旅事業)等による需要喚起策の実施。
- ◆宿泊事業者に対して、感染対策や環境配慮への設備投資を支援(予定)。
- ◆県産品の消費拡大のため、ポイント還元キャンペーンの実施等により支援(予定)。

3 熊本地震からの創造的復興

地震ー① 暮らし・生活の再建

実現した事項

- ◆住まいの再建や被災企業の事業再建も99.8%が完了。残された課題である「住まいやなりわいの再建」「益城町の復興まちづくり」等を着実に推進。

実現を目指していく事項

- ◆最後のお一人が住まいの再建を成し遂げられるまで、被災者に寄り添った支援を行います。
- ◆再建途上の被災企業等に対しても、経営支援やグループ補助金を活用するなど、最後の1社までしっかりと支援します。
- ◆熊本地震で大きな被害を受けた大切畑ダムの復旧。(R8年度の水稲作付け再開に向けて着実に工事を推進)

地震ー② 創造的復興の推進

実現した事項

- ◆阿蘇への主要アクセスルートが完全復旧。(国道57号(北側復旧ルート、現道部)、新阿蘇大橋、JR豊肥線)
- ◆南阿蘇鉄道災害復旧工事完了後の上下分離方式導入に向け、一般社団法人南阿蘇鉄道管理機構を設立。
- ◆県民の安全安心の拠点となる県防災センターを整備。(令和5年3月竣工予定)
- ◆災害記録を伝承し、地域の災害対応力を強化するため、被害状況や復旧・復興の状況などの画像や映像(約20万点)をデジタルアーカイブとして発信。
- ◆旧東海大学阿蘇キャンパス旧1号館校舎をはじめとする震災遺構の保存(震災遺構58か所)。震災ミュージアム中核拠点(防災センター及び体験・展示施設)を整備。(防災センター令和5年4月オープン、体験・展示施設令和5年夏頃オープン)
- ◆「ONE PIECE熊本復興プロジェクト」の展開。
- ◆熊本の象徴である熊本城天守閣の復旧(令和3年3月)。
- ◆復興基金などにより、未指定文化財を含めた被災文化財を復旧。

実現を目指していく事項

- ◆益城町の土地区画整理事業については、令和9年度中に事業が完了することを目指します。(被害の大きかった宮園地区については令和5年度までに宅地引渡しを完了予定)
- ◆県道熊本高森線の4車線化については、令和7年度中の全線供用開始を目指します。(歩道約3.7km、車道1kmに着手。うち歩道1.8km完成)。
- ◆令和5年(2023年)夏頃に、南阿蘇鉄道「立野～高森間」の全線運行再開を実現します。またJR豊肥本線への乗り入れの実現を目指します。
- ◆熊本空港新ターミナルビルについては、令和5年春の供用開始を目指します。
- ◆熊本国際空港株式会社と連携し、ポストコロナをにらんだ国内線・国際線のネットワーク拡大に取り組みます。
- ◆空港アクセス鉄道については、調査や関係者との議論を踏まえて、ルート及び事業化を決定します。
- ◆消防学校の施設整備など九州の広域防災拠点に向けた取組みを加速化します。
- ◆阿蘇くまもと空港を拠点とし、医療、介護、健康、食、ビューティーなど新産業創出の拠点となる“知の集積”を進める「UXプロジェクト」を推進します。
- ◆企業のネットワーク等を活用しながら、IT企業等の育成・誘致を促進します。
- ◆「阿蘇」の世界文化遺産登録を目指します。



「その先の成長へ」チャレンジ

1 TSMC進出のビッグチャンスを活かす取組み

- 半導体受託製造で世界最大手のTSMCが、ソニーとデンソーと共同で子会社(JASM)を設立し、熊本に工場を建設することが決定。
- 国家的プロジェクトであるTSMCの進出を契機に、半導体関連産業の更なる集積と、その効果を県内全体へと波及させ、シリコンアイランド九州の復活を目指します。
- 産官学が連携し、半導体産業の強化や、新たな産業エコシステム(好循環)の構築、地方大学の活性化、産業人材の育成、若者雇用創出に取り組みます。
- TSMCの進出を踏まえ、「熊本港、八代港の利用促進」や「新たな国際コンテナ航路」の開設に取り組みます。

2 移住定住の促進に関する取組み

- 若者の地元定着、熊本への移住を促進するため、移住定住施策を推進します。
- 相談窓口の設置をはじめ、オンライン移住イベントなどデジタル技術を活用した効果的なプロモーションや住まいの確保支援などに取り組みます。
- UIターン等都市圏からの人材確保、若者の地元定着を推進します。(ブライツ企業制度、よかボス企業等をPR)
- 中山間地域への移住、定住を促進します。(スーパー中山間地域の創生:戦略策定3地域(R4.3山鹿市、高森町、南阿蘇村))
- 高校における県内経済団体等との連携強化、キャリアサポーター等の活用、地域産業界と協働したインターンシップ等の実施、産業教育環境の整備等により、キャリア教育を推進し、先端技術にも精通した人材の育成に取り組みます。
- 全国に熊本のファンを増やすとともに、県外に転出した若者が熊本とのつながりを持ち続けられるよう、熊本の魅力を発信します。(関係人口の拡大)
- ワーケーションの推進、大都市圏での県産品知名度向上、販路拡大を進め、熊本の魅力や暮らしをPRします。

3 中小事業者へのチャレンジを応援する取組み

- ウィズコロナを見据えた県内企業のIoT等の技術の導入やDXの推進、人材育成や専門人材の獲得を支援します。(国のIT導入補助金、県のものづくり産業等デジタル化推進補助金などの活用)
- 「新しい生活様式」に対応した業態転換等に取り組む中小企業を支援します。(国の事業再構築補助金、県のまちなかにぎわい回復支援事業、県のポストコロナ商店街機能再構築支援事業など)
- 事業承継やM&Aによる再編・統合、IoT等を活用した技術伝承を支援します。(国の事業承継・引継ぎ補助金、県のリボーン企業創出支援事業など)
- 地域課題解決型ビジネスを含む創業や第二創業など、新たなビジネスチャンスの創出を促進します。
- 燃油・飼料・資材高騰によるコスト上昇に対し、事業者を支援します。
- 新型コロナの影響によるサプライチェーンの国内回帰に伴う本県への進出や新たな販路開拓を行う企業を支援します。

4 新たな観光スタイルの確立

- 創造的な視点で観光の基幹産業化を図り、県経済の活性化、交流人口の拡大など、地方創生へつなげます。
- コロナ禍における新しい地域観光資源の磨き上げや、観光商品の開発などを行う市町村や地域団体を支援します。
- 民間事業者等が行う観光施設の整備を支援し、観光拠点づくりを進めます。
- 熊本ゆかりのマンガ・アニメコンテンツの発信、震災ミュージアムの取組み等を通じ、交流人口の拡大を図ります。
- 「万田坑」、「三角西港」、「天草の崎津集落」の世界文化遺産や「八代妙見祭のユネスコ無形文化遺産」、「人吉・球磨、菊池川流域、八代の日本遺産」、「鞠智城」等を保存・活用し、誘客を促進します。
- 魅力ある地域資源を海外に発信し、インバウンド需要やクルーズ船寄港を早期に回復させます。
- 国際スポーツ大会やキャンプ等を誘致するとともに、観光資源とスポーツを組み合わせた新たなスポーツツーリズムを展開します。
- くまモンポート八代ヘクルーズ船の誘致を進めるとともに、くまモンパークを県南観光振興の新たな拠点として活用します。
- 「緑のウエルカムプロジェクト」を進め、空港、駅、港、インターチェンジなど交通拠点と観光地をつなぐルート上の景観形成を進めます。
- ツール・ド・九州2023(国際サイクルレース)及びディスカバー九州(サイクリング周遊型旅行商品)の実施により、サイクルツーリズムの機運醸成に取り組みます。(自転車走行空間の整備促進)
- 県内プロスポーツチームやトップアスリートの育成等を通して、子供たちの夢を広げるスポーツの振興に取り組みます。
- 東京2020オリンピックで注目を集めた「アーバンスポーツ」の誘致や競技環境の整備などを進め、アーバンスポーツの聖地化を目指します。



5 DX(高度情報化)への取組み

- 「DXくまもと創生会議」を設置し、10年後のあるべき姿とその実現に向けた「くまもとDXグランドデザイン」を元に高度情報化への取組みを強化します。
- 産学官の団体が参加するコンソーシアムを設置し、参加者が意識を高めプロジェクトの実践者となる機運の醸成や、プロジェクトの組成・実証・実装を展開していきます。
- 中小企業のデジタル化推進のための相談拠点を整備し、専門家による支援やセミナーによる知識の底上げを図ります。
- 「デジタルツールの活用」や「行政手続のオンライン化」を進めるなど、県民サービス向上につながる、業務の効率化を進めます。
- 市町村の業務システムの標準化や行政手続のオンライン化など、市町村によるDXの取組みを支援します。
- 観光版MaaS(マース)など、デジタル技術を活用したスマートツーリズムを推進します。
- 介護現場の負担軽減につながる介護ロボットやICT機器等の導入を支援します。
- 農林水産分野でのDXを推進し、スマート農林水産業の更なる普及・拡大を進めます。

「その先の成長へ」チャレンジ

6 農林水産業の成長産業化に向けた取組み

- 新品種開発や生産技術の向上、農地等の基盤整備等による生産コストの低減と県産農産物の需要拡大に取り組みます。
- ICTやAI、ロボット技術等を活用した人手不足解消や生産性向上を推進します。
- 森林資源の循環利用を推進し、林業の成長産業化を図るため、公共及び民間施設等への県産木材の活用を積極的に推進します。
- マダイ・ヒラメ等の共同放流、ヒトエグサ・マガキ等の養殖技術の開発・産地化、国際認証の取得等に取り組み、「稼げる水産業づくり」を推進します。
- 日本型直接支払制度、高収益作物導入、6次産業化、農観連携などにより、中山間地域独自の取組みを支援します。
- 農林水産業への新規就業から経営安定までをトータルでサポートし、新規就業者の確保・育成を促進します。
- 担い手への農地集積、リース方式による企業の農業参入の推進や経営資産・農業技術の継承を支援し、多様な担い手を確保します。
- 循環型林業の確立、県民や企業等による森づくり活動を推進します。
- みどりの食料システム戦略に取り組み、「稼げる農業」と「環境にやさしい農業」の両立を図ります。
- 輸出先・品目の拡大や産地形成による供給力の強化、観光と連携したプロモーションの推進により、県産農林水産物等の国内外における認知度向上、販路拡大を図ります。(令和2年度の本県農林水産物の輸出額は77億6千万(対前年比127%)となり過去最高を更新)
- 肥料や飼料の価格高騰で影響を受ける農家に対し、高騰分等の支援を行います(予定)。
- コロナの影響を受けた事業者に対し、新たな農林水産業への事業転換や多角化を支援します(予定)。

7 次世代を担う人材育成

- 市町村と連携して児童生徒一人に端末1台の整備が完了。引き続き、子供たちの習熟度に応じた最適な学びを提供します。
- 特色ある学科の設置・改編、ICTの活用による遠隔授業の導入、スーパーティーチャーによる指導、学校施設・設備の充実等により、生徒から選ばれ、地方創生の核となる、県立高校づくりを進めます。
- 県立学校のALT(外国語指導助手)の積極的な配置・活用や英語の外部検定試験受験料の支援等に加え、国際バカロレア認定校の認定に向けて取り組み、英語教育日本一を目指します。
- 世界に通用するグローバル人材を育成するため、海外進学・留学を応援し、若者が海外へ羽ばたくチャンスを拡大します。
- 地域医療や介護サービスの提供体制を維持するため、医療・介護従事者の確保・育成に取り組みます。
- 技能検定試験や専門研修・職業訓練を行う拠点である“技能振興センター”を整備し、ものづくりを支える産業人材を確保・育成します。
- 建設産業の魅力を児童・生徒や保護者に発信することで、新規学卒者の建設業への就職を促進します。
- 若者の奨学金返還等をサポートすることで、若者の県内就職と定着を進め、将来の熊本発展を担う人材を確保します。



8 安全・安心な社会の実現

- 全国に先駆けて制定した「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「親の学び」講座をはじめ、県民みんなで子供たちが心豊かに育つ環境づくりを推進します。
- 障害のある子供たちが安心して地域で暮らせるよう、市町村等と連携して障害児保育や療育提供体制の充実に取り組みます。また、特別支援教育の推進により、就学前から学齢期、社会参加までの切れ目のない一貫した支援を行います。
- 通学路等の歩道整備や交差点改良、防護柵等の安全施設の整備を進め、道路利用者の安全性向上を早急に進めます。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの拡充など、相談・支援体制の充実を図るとともに、スクールロイヤーを新たに導入し、いじめの未然防止や早期解消等に取り組みます。
- 子供の安全・安心を確保するため、児童相談体制を強化します。併せて、児童養護施設等の再整備及び退所者の自立支援など、子供を社会で守り育てる仕組みを整備します。
- 人生100年時代を見据え県民の健康寿命の延伸を目指し、幅広い年代を対象に、スポーツ・運動の普及や食環境の整備を図ります。
- 医療・介護・予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアに加え、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の多様な就労や社会参加、健康づくりを支援します。
- 地域の医療提供体制を確保するため、県医師会、熊本大学病院、地域医療拠点病院等と連携して、「熊本型地域医療連携ネットワーク」を構築し、拠点病院からへき地診療所等への医師の派遣等を支援します。
- 高齢者や障害者など全ての方々が安心して自分らしく暮らせる地域共生社会の実現に向け、地域の就労機会の確保を推進します。
- 高齢運転者による深刻な交通事故を防止するため、安全運転支援装置やドライブレコーダーの設置を支援します。
- 市町村等におけるコミュニティ交通の新規導入、サービスの見直しによる、地域の実情に応じた公共交通手段の充実を目指します。
- 男女共同参画社会の実現のため、企業等における女性活躍促進に向けた取組みを推進します。
- 同和問題(部落差別)をはじめ、性的マイノリティに関する人権など様々な人権問題の解決に向け、県民一人ひとりの人格と尊厳が尊重されるよう人権教育・啓発に取り組みます。
- 市町村や経済団体、国際交流団体等と連携し、日本語教育の充実や、災害時も含めて外国人が安心して生活できる環境を整備し、多文化共生を一層推進します。
- 消費者被害の未然防止と早期救済のための取組みを推進します。また、自ら考え、意思決定し、行動できる消費者を育成するため、ライフステージに応じた体系的な消費者教育に取り組みます。
- 徹底した調査と取締りにより「あさりの産地偽装」を根絶し、安全・安心な「熊本県産あさり」を消費者に届けます。
- 犬猫の殺処分ゼロを実現するため、適正飼養・終生飼養に関する啓発・教育や保護した犬猫の譲渡活動の拠点となる新たな動物愛護センターを整備します。



topics トピックス

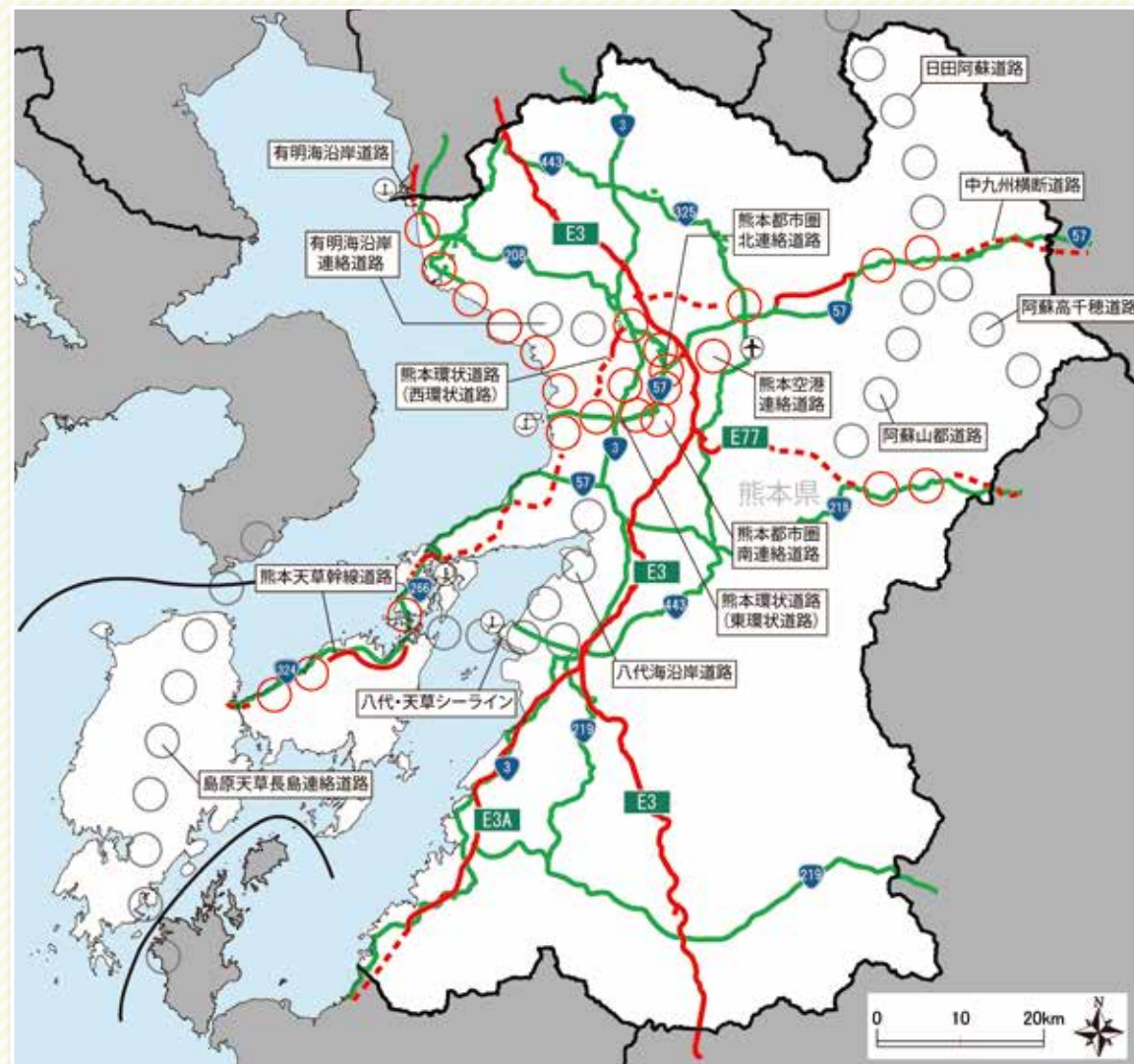
-



- 政策集 2022 16

新広域道路交通計画

令和3年6月に、今後の広域的な道路整備の基本的な方向性を示す「新広域道路交通計画」を策定。計画では、九州各県や県内主要都市との確実な結節に加え、熊本都市圏において、新たな高規格道路3路線を位置付けており、今後、関係機関と連携し、具体化に向けた取り組みを進めます。



高規格道路	供用中	——
	事業中	
	調査中	○○○
一般広域道路	供用中	——
	事業中	
	調査中	○○○
構想道路		○○○

すべての道はくまもとに通じる



大空港構想

創造的復興のシンボルである熊本空港新ターミナルビルについて、令和5年(2023年)春の供用開始を目指します。また、熊本国際空港株式会社と連携し、ポストコロナをにらんだ国内線・国際線のネットワーク拡大等に取り組みます。



出典：熊本国際空港株式会社

空港アクセス鉄道

空港アクセス鉄道について、ルート追加調査の結果に加え、専門家や関係者、県議会での議論を踏まえてルート及び事業化を決定します。



チームくまもとは、これからも責任ある政党として、熊本の山積する課題をスピード感を持って対処し、明るい未来、安心して暮らせる県政に努めてまいります。県民の皆様の未来のために——。

「新しいくまもと」の創造。